
テレワークの促進と定着に向けて

～「テレワーク東京ルール」の普及推進に向けた取組について～

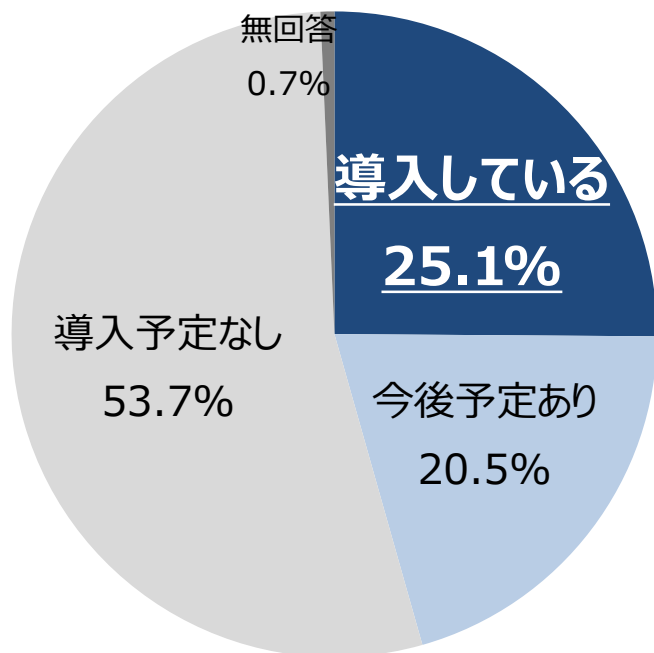
令和2年9月14日(月)
公 労 使 会 議 資 料

東京都産業労働局

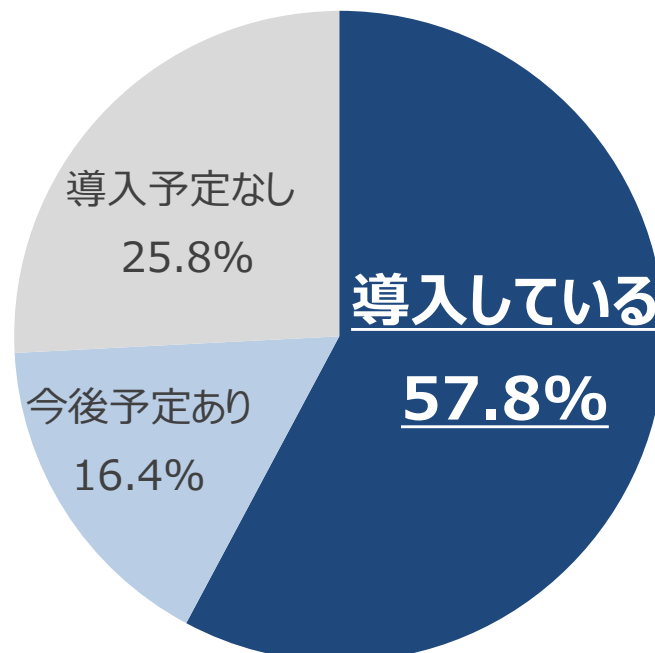
■テレワークの導入率

大企業だけでなく、中堅・小規模企業でも大幅に上昇

令和元年度（6月末）



令和2年度（6月末）



300人以上
(381社)

41.2%

22.6%

36.0%

0.2%

100-299人
(507社)

26.6%

24.1%

49.1%

0.2%

30-99人
(1,180社)

19.2%

18.1%

61.4%

1.3%

300人以上
(341社)

76.8%

12.9%

10.3%

100-299人
(518社)

65.1%

14.5%

20.5%

30-99人
(1,175社)

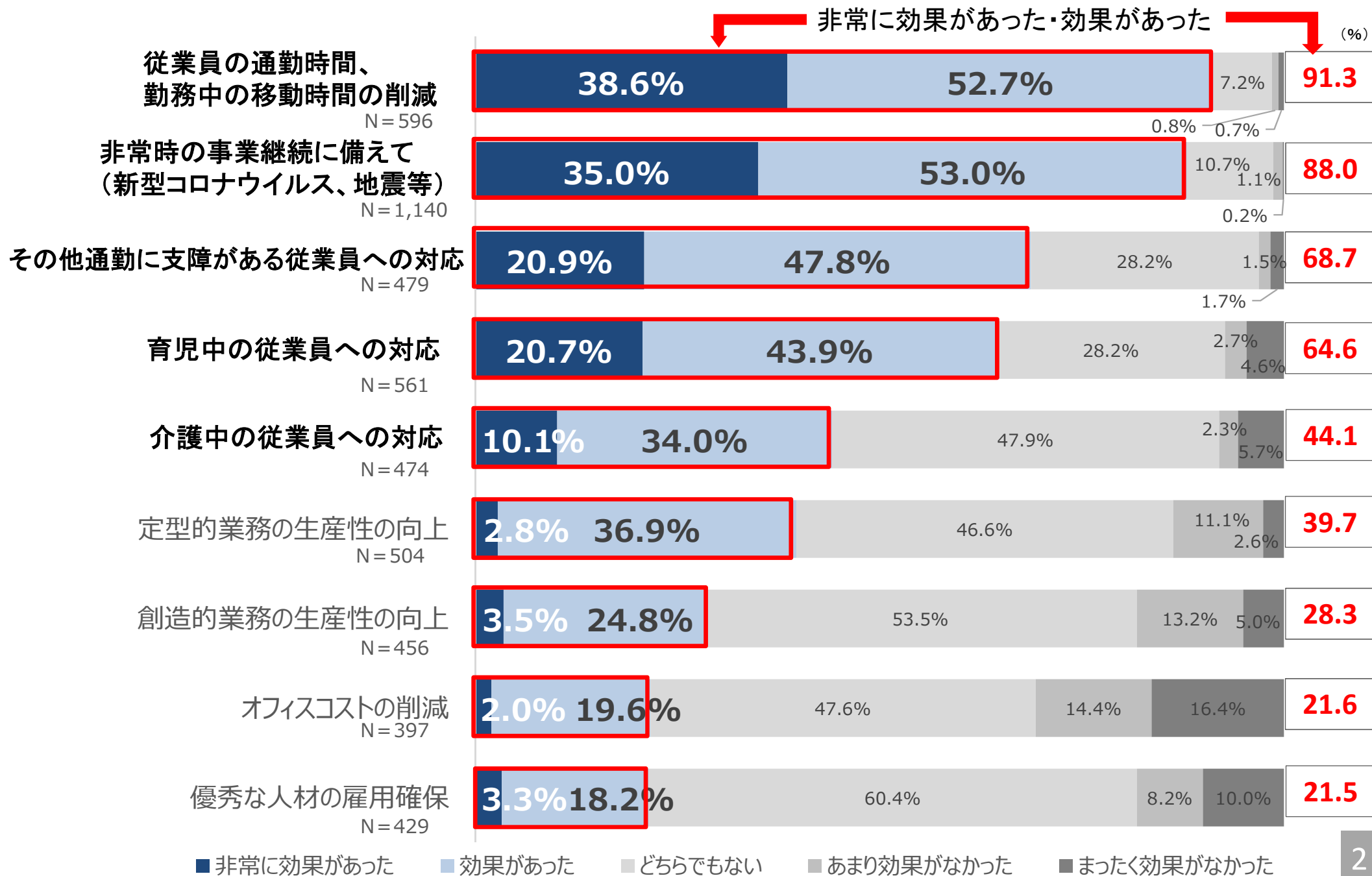
49.0%

18.2%

32.8%

■テレワークの導入効果

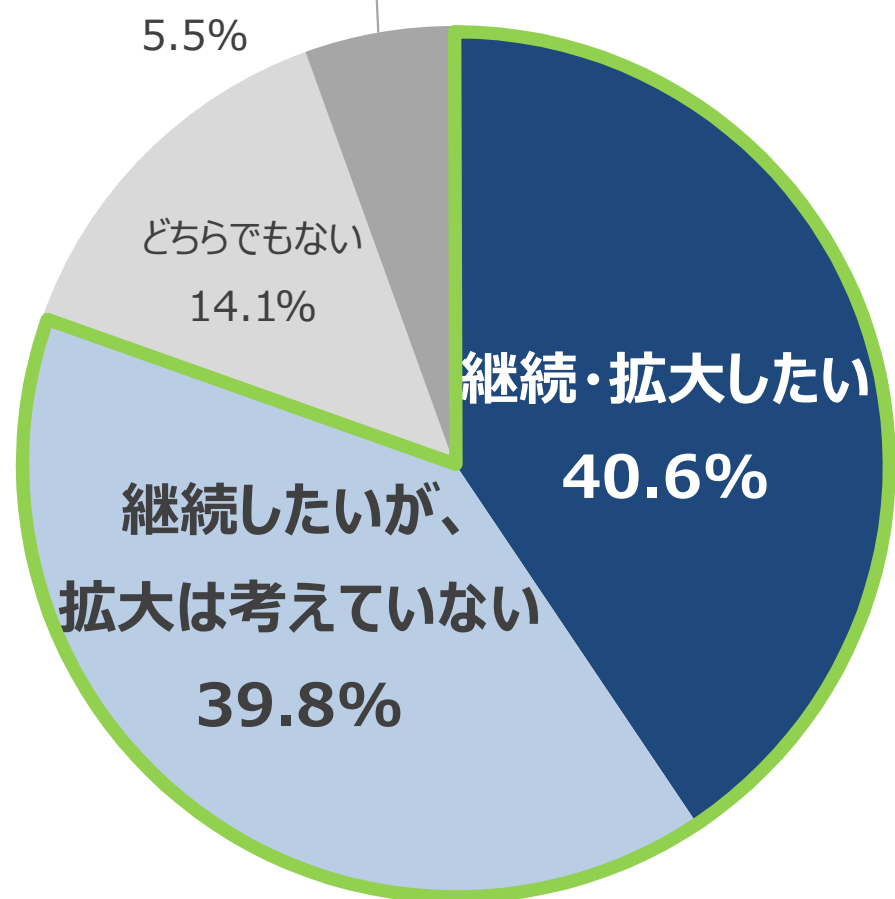
通勤時間の削減、非常時の事業継続、育児・介護対応等への効果が上位



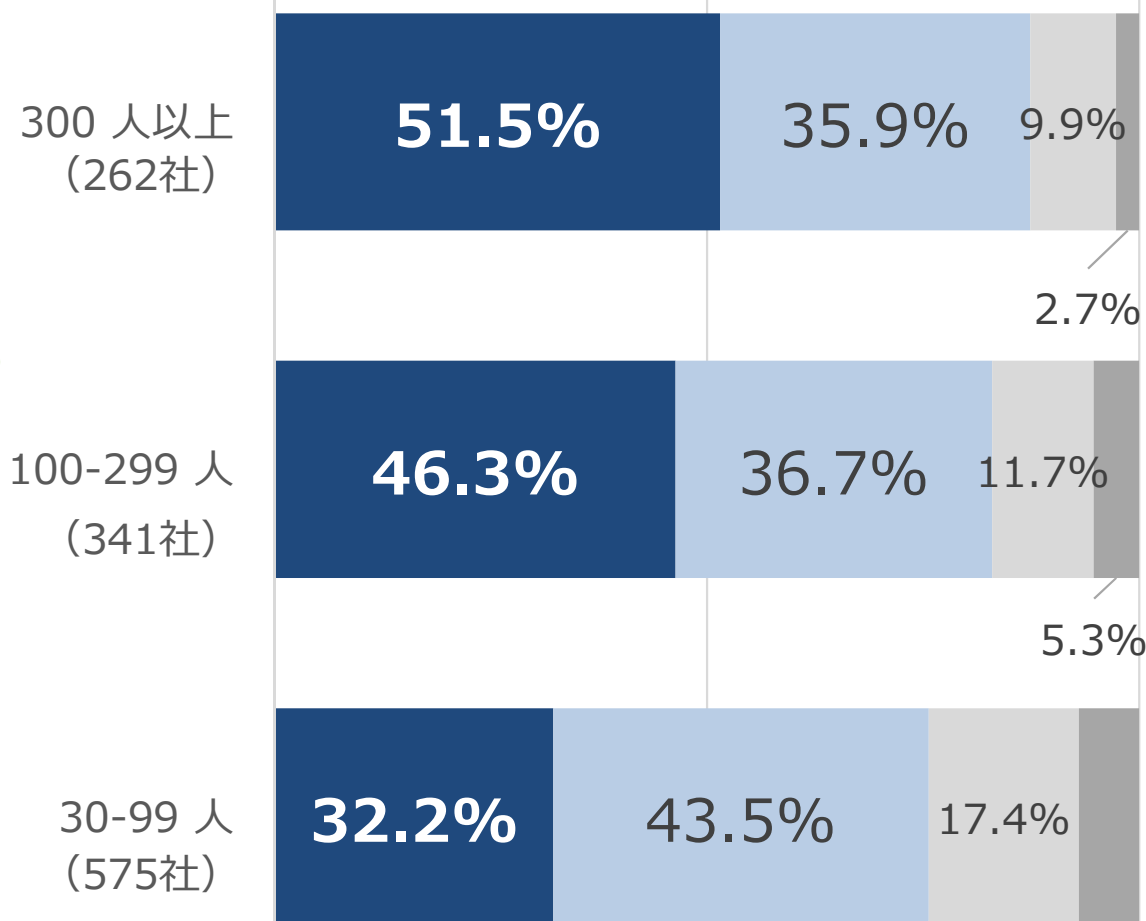
■テレワークの継続・拡大意向

「継続・拡大」・「継続」意向は8割を超える

継続・拡大は考えていない



<企業規模別>



「継続・拡大したい」

「継続したいが、

拡大は考えていない」合計 **80.4%**

■ 継続・拡大したい

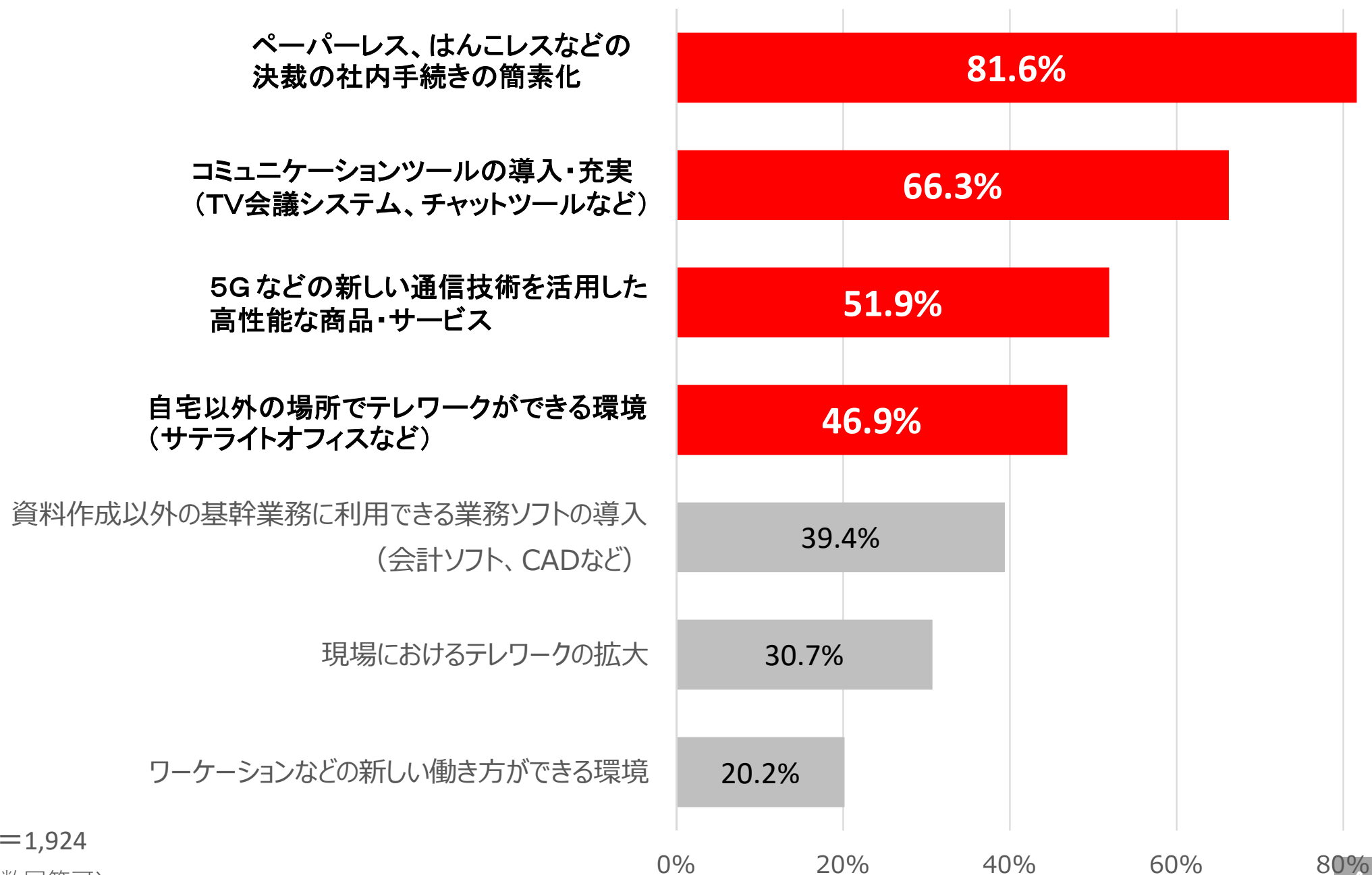
■ 継続したいが、拡大は考えていない

■ どちらでもない

■ 継続・拡大は考えていない

■テレワークの定着・拡大のために必要なこと

ペーパーレス、コミュニケーションツールの導入、サテライト整備などが上位



N=1,924
(複数回答可)

■自由意見（要旨）（1）

○世の中全体がテレワークを活用することで企業も推進しやすくなります。アフターコロナではテレワークを解除している企業も出てきているので普及を促進していただきたい。

○新型コロナ対策として、テレワークを導入した企業が多く、マスコミ報道等でも「この時節、当たり前」感を出していましたが、解除宣言後、テレワークの方が減少しているように思います。時代の流れとして、もっとテレワークが定着して欲しいと思っています。少なくとも、通勤時間分に当たる時間だけでも、テレワーカーの人生にとって、プラス計上となるわけですから。

○テレワークに対するイメージの向上。テレワークすることへの有効性などを具体的に示すことが出来れば、経営者としてもチェンジできるのではないかと考える。警備、清掃、フーズ、建設などテレワークできない部門の従業員の共感をどう得るかが課題である。

○自宅以外で、公共交通機関を使わずに行ける範囲に、各社員が都合に合わせて利用できるサテライトオフィスが充実していくことを現在は最も望みます。シェア型、専有型、民間公共施設など様々な形態が広がることを期待。

○テレワーク導入にかかわる諸問題（通信費、光熱費、端末周辺器費用、労災認定、交通費）の指針を示してほしい。上記項目の働き方の啓発を積極的に実施してほしい。

■自由意見（要旨）（2）

○運送業なので在宅勤務をはじめとするテレワークは不可能と思い込んでいた。緊急事態宣言となり、元請け企業や周囲の理解が得られやすくなったことと、家庭を大切に作る昨今の考えから少しずつ手探りではあったが、弊社でも実施することとなった。ぜひ行政にはテレワークを行うことは悪ではなく、新しいこれからの働き方であるという考え方ができる世の中にもっていただけるようお願いしたい。

○テレワーク実施に向けた機器の導入、使用方法のアドバイスが必須となってくる。機器の導入については、助成金制度もあるが、確定まで時間がかかっている。要改善だと考える。大企業には機器使用方法運営というノウハウを持っている人材がいるかと思うが、中小零細ではそういう人材が不在がちなため、アドバイザーが必要である。

○下請企業は大企業の慣習に従わざるを得ない業務がある。大企業が率先してペーパーレスやハンコレスを導入しないと中小企業がそのために不要な出社を強いられています。

○適切な勤務管理を担保するための有用な運用方法について情報提供してほしい。

○就業規則の変更が今回のような緊急事態には対応が追いつきません。それぞれの業務形態、内容に応じて導入しやすいように促していただければと思っております。

「テレワーク東京ルール」について

テレワーク戦略ビジョン

テレワークで実現するワーク・ビジネススタイルの変革

- 働き方改革
- ビジネス革新
- 人材活用
- 危機管理
- 地域振興

ライフ・ワーク・バランスの実現

生産性の向上（ビジネスにおけるDX）

多様な人材の活躍（ダイバーシティの実現）

災害・感染症拡大時など非常時の事業継続

勤務地・働く場所の分散による地域活性化

テレワーク実践ルール（我が社のテレワークルール）

＜ルールの設定（例）＞ 戦略ビジョンを踏まえ、各企業が実情に応じ具体的な取組ルールを設定

- 働き方改革 : テレワークデー・テレワークウィークの設定、育児・介護中はテレワーク勤務を活用
- ビジネス革新 : 会議や商談・営業は、オンラインで実施（テレビ・ウェブ会議システムの活用）
- 人材活用 : テレワークの活用で障害者等の雇用促進、研修は在宅でeラーニングで実施
- 危機管理 : 警報（台風・大雪等）時や、感染症の拡大時は原則テレワーク勤務
- 地域振興 : 観光地のサテライトオフィス勤務の実施

メガイベント開催時のテレワークルール

- 東京2020大会等の期間中は、テレワークや時差出勤を積極的に実施

「テレワーク東京ルール実践企業宣言」制度の創設

宣言企業目標

10,000社程度

制度概要

- テレワーク東京ルールに基づき、「我が社のテレワークルール」を設定し、具体的な取組を実施
- 必要事項を就業規則等へ反映
- 専用Webサイトに「東京ルール実践企業宣言」を掲出・公表
- 宣言企業のPR・発信

宣言企業に対する 資金調達・人材確保サポート

- 新たな制度融資メニューの創設による資金調達の支援
- 宣言企業とテレワーク求職者とのマッチングの実施

「テレワーク東京ルール実践企業宣言」

株式会社〇〇〇
代表 △△△△

弊社はテレワークを推進し、働き方改革・ビジネス革新を進め、危機管理対応力の向上を図ります。

我が社のテレワークルール

- 週一回、テレワークデーを設定します
- 育児・介護中はテレワーク勤務を推奨します
- 社内会議や営業はテレビ会議(オンライン)を原則とします
- 災害発生時・感染症拡大時は、テレワーク勤務とします

⋮

「TOKYOテレワークアワード」(表彰)の実施

概要

- 「テレワーク東京ルール実践企業宣言」を行った企業の中から、特に優れた取組を表彰
- 表彰企業の取組をモデル事例として発信

表彰規模

20社(団体)程度

表彰のモデル的な取組(イメージ)

働き方改革

- ◆ テレワーク導入により時間外労働を大幅に削減
- ◆ 育児・介護中の社員の満足度が向上

ビジネス革新

- ◆ 建設業や製造業など、現場作業が中心の業種におけるテレワーク導入
- ◆ グループ企業・取引先等と連携したテレワークの導入

人材活用

- ◆ テレワークの活用により、重度障害者の雇用を多数実現

危機管理

- ◆ 感染症防止対策として、多くの社員がテレワークを継続しつつ、業績も増加

地域振興

- ◆ 観光地のサテライトオフィスの活用により、地域活性化に貢献

都庁におけるテレワークの推進について

基本的な考え方

- 感染症対策を機に拡大したテレワークを後戻りさせず、更なる定着を推進
- テレワークを都庁における一般的なワークスタイルとして確立

都庁のテレワーク推進に向けた取組

- 「原則全員[※] 週2回以上テレワーク」をルール化 (※) 感染症対策業務への従事職員等を除く

- 本庁・事業所間の**原則Web会議化**を目指すなどICTを活用した会議の推進

- **都職員用のサテライトオフィスの増設**

【現状】 4ヶ所 (区部：2 多摩：2)	⇒	【今後】 3ヶ所増設予定 (地域性を考慮し区部・多摩に設置)
-------------------------	---	-----------------------------------

- **行政手続のデジタル化、ペーパーレス化、はんこレス化の更なる促進**

- **非常時・緊急時や東京2020大会時におけるテレワークの積極的な活用**

▶ **「都政の構造改革」を強かに推進し、テレワーク東京ルール戦略ビジョンも踏まえながらテレワークの取組を一層加速**

11月のテレワーク月間における取組

官民一体となった「テレワークデー」・「テレワークウィーク」の設定

11月のテレワーク月間に合わせ、テレワークデー・テレワークウィークを設定し、テレワークの定着化を強かに推進

サテライトオフィス利用キャンペーン

民間のサテライトオフィスと連携し、サテライトオフィス活用のメリットをPR

東京都の取組

- TOKYOテレワーク・モデルオフィスにおける「テレワーク東京ルール」等の発信・PR
- 「TOKYOテレワークアプリ」による民間サテライトオフィスのキャンペーン特典等の情報提供

民間サテライトオフィスキャンペーン参加施設の取組

- 施設利用者へのキャンペーン特典の提供
(例) 期間中の利用料割引
利用者へのノベルティ配布 等

テレワークの導入・運用に関するサポートイベントの開催

- テレワーク定着に向けた運用課題解決セミナーの開催
社労士等の専門家によるオンラインセミナー

(労働時間管理、通信費等の費用負担、在宅勤務手当の支給、情報共有・コミュニケーション確保)

- テレワーク求人企業と在宅勤務を希望する求職者とのマッチング会の開催